

特別企画：四国地区の紙製品関連業者の業績動向調査

2016年度の総売上高は前年度比0.3%増、利益額合計は26.9%増

はじめに

四国には1000年を超える和紙製造の歴史があり、四国経済を支える重要な柱として地域に貢献している。愛媛県の四国中央市は、静岡県富士市と並ぶ紙産業の集積地であり、高知県、徳島県も古くから和紙の生産が行われてきた。また、紙製品の製造業者だけでなく、紙製品の卸業者や紙製品製造業者向け機械の製造業者も集積している。

そこで、帝国データバンク高松支店では、昨年引き続き四国での紙製品に関連する企業の業績動向を探るため、2014年度から2016年度の売上高、利益額（当期利益、以下同じ）、従業員数の変化を捉えるとともに、売上高上位企業を抽出した。

今回の調査は、四国に本社が所在する「パルプ・紙・紙加工品製造業」、「製紙機械・パルプ装置製造業」、「和洋紙卸業」、「紙製品卸業」、を主業とする企業のうち、2014年度（2014年4月期～2015年3月期）、2015年度（2015年4月期～2016年3月期）、2016年度（2016年4月期～2017年3月期）の年売上高が比較可能な421社を対象に実施。

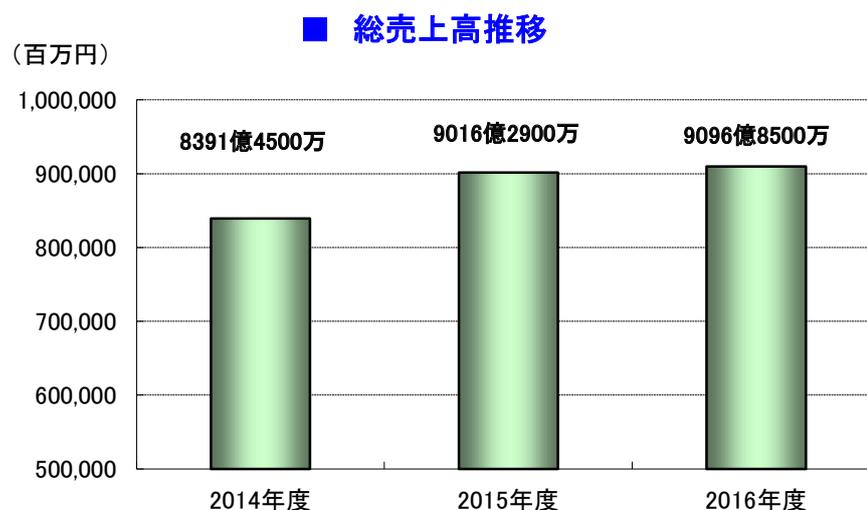
調査結果（要旨）

1. 四国に本社が所在する紙製品関連業者 421社の2016年度の総売上高は前年度比0.3%増の9096億8500万円。
2. 上記421社のうち、2016年度に増収だった企業数は161社（38.2%）となり、減収の112社（26.6%）より多かった。2015年度を増収企業数（151社・35.9%）と比べると増加していた。
3. 上記421社のうち、3年度連続で利益額が比較可能な198社の2016年度の利益額合計は前年度比26.9%増の267億6300万円だった。120社（60.6%）の企業が増益となっており、2015年度（94社）と比べて26社増加していた。
4. 上記421社のうち、3年連続で従業員数が判明している401社の2016年の従業員総数（正社員のみ、役員・パートなどを除く）は17726人。2015年と比べて1.3%増であった。

1. 総売上高

四国に本社が所在する紙製品関連業者421社の2016年度の総売上高は、前年度比0.3%増の9096億8500万円とほぼ横ばいとなった。2015年度の総売上高は前年度比7.4%増の9016億2900万円であった。

2016年度は、前年度に伸びが大きかったインバウンド向け需要が落ち着きをみせたことから、ほぼ横ばいとなった。



2. 売上高動向

分析対象である421社の売上高の動向は、2016年度に「増収」だった企業数は161社（構成比38.2%）で、2015年度に比べて10社増加していた。また、「横ばい」の企業数は148社（同35.2%）で前年度に比べて9社増加した。

一方、「減収」だった企業数は112社（同26.6%）で2015年度に比べて19社減少していた。

2年度連続で「増収」だった企業数は73社（構成比17.3%）だった。一方、連続して「減収」となった企業は42社（同10.0%）だった。

2016年度の総売上高が微増だったのは、増収企業数は増えたものの、これらの企業の増収幅が小さくなったことなどが要因となっていた。

■ 増減収状況

	2015年度		2016年度	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
増収	151	35.9	161	38.2
うち2年度連続増収			73	17.3
減収	131	31.1	112	26.6
うち2年度連続減収			42	10.0
横ばい	139	33.0	148	35.2
合計	421	100.0	421	100.0

3. 収益動向

分析対象の421社のうち、3年度連続して利益が比較可能な198社の2016年度の利益額合計は、前年度比26.9%増の267億6300万円で、為替が安定するなかで、原材料価格が低下するなどしたことから、2年連続で増加した。

2016年度の「増益」だった企業数は120社（構成比60.6%）で2015年度と比較すると26社増加した。

一方、「減益」企業数は68社（同34.3%）で、2015年度と比較すると27社減少した。

2016年度の利益額合計が大幅に増加したのは、増益企業数が増え、減益企業数を上回ったことなどが要因となっていた。

■ 利益額合計推移



■ 増減益状況

	2015年度		2016年度	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
増益	94	47.5	120	60.6
うち2年度連続増益			57	28.8
減益	95	48.0	68	34.3
うち2年度連続減益			32	16.2
横ばい	9	4.5	10	5.1
合計	198	100.0	198	100.0

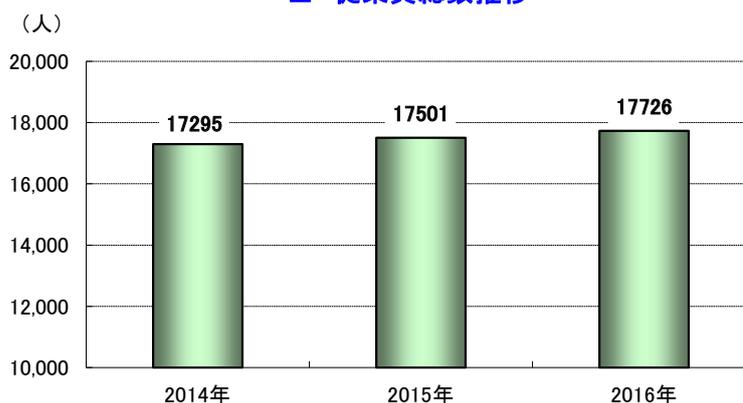
4. 従業員総数推移

分析対象である421社のうち、3年連続で従業員数（正社員のみ、役員・パートなどを除く）が判明している401社の従業員総数（各年の12月末データ）は、2016年は17726人であった。

2015年の従業員総数（17501人）と比べると225人（1.3%）増加した。

2015年は、2014年（17295人）と比べると206人（1.2%）増加していた。

■ 従業員総数推移



5. 売上高上位 10 社

1位となったユニ・チャームプロダクツは、紙おむつや生理用品国内トップの東証1部上場企業ユニ・チャームの製造子会社。観音寺市内にある3カ所の工場のほか、静岡県と福島県にも製造拠点を構えており、親会社が販売する「ムーニーマン」や「マミーポコ」などの紙おむつ、「ソフイ」などの生理用品を製造している。

2016年12月期の売上高は、親会社において、生理用品や紙おむつの海外向け販売が好調であったことや、高齢者向けにヘルスケア商品の販売が伸びたことに加え、当社が設備投資を行い製造能力を拡大させたこともあり増収となった。

2位となったカミ商事は、カミ商事グループの中核会社で、紙の卸商として全国で売上高上位10社に入る。「エルモア」ブランドで販売しているティッシュペーパー、トイレットロールなどの家庭紙を主力に、ダンボール原紙などの板紙のほか、洋紙、パルプ・製紙原料の販売している。家庭紙や板紙では、グループ全体で、商品開発から製造、加工、物流までを一貫して手がけており、生産設備に積極的な投資を続けている。

2017年6月期の売上高は微減となった。

3位となった丸住製紙は、新聞用紙や印刷用紙を主力商品としており、包装紙やクラフト紙なども製造、洋紙製造では国内で上位10社に入っている。四国中央市に2カ所の工場を開設、新聞用紙については、新聞社に直接販売しているが、印刷用紙などは商社を通じて販売している。

2016年11月期の売上高は、新聞用紙の販売減により全体では微減となった。

なお、長年四国の紙製品関連業者で売上高トップであった大王製紙は、東京本社（東京都千代田区）と四国本社（四国中央市）を構える体制をとっており、TDBでは2013年7月から東京本社を本社所在地としている。

■ 四国 2016年度紙製品関連業者売上高上位10社 (単位:百万円)

順位	社名	所在地	2016年度売上高
1	ユニ・チャームプロダクツ 株式会社	香川県観音寺市	143,131
2	カミ商事 株式会社	愛媛県四国中央市	105,106
3	丸住製紙 株式会社	愛媛県四国中央市	63,430
4	エリエールプロダクト 株式会社	愛媛県四国中央市	56,528
5	株式会社 リブドゥコーポレーション	愛媛県四国中央市	43,440
6	愛媛製紙 株式会社	愛媛県四国中央市	25,791
7	四国紙販売 株式会社	愛媛県四国中央市	16,330
8	関 株式会社	高知県高知市	16,268
9	大塚包装工業 株式会社	徳島県鳴門市	14,678
10	新タック化成 株式会社	香川県三豊市	13,086

※2016年4月期～2017年3月期が対象

まとめ

今回の調査で、2016年度の紙製品関連業者の総売上高は微増だった。同時に、利益額合計や従業員数は増加しており、四国の紙産業は成長を続けている。

家庭紙製品のトップブランドメーカーの大王製紙が210億円を投じローションティッシュ等の高付加価値品の拡大を目的に、最新鋭の家庭紙生産設備の計画を発表。地元大手企業に関しても、持続的な成長を遂げるため海外事業の強化や機能性材料等を活用して新素材の開発にも取り組んでいるなど、紙製品の拡がりには著しいものがある。

今後、四国の紙産業は、開発技術の迅速かつ円滑な技術移転と実用化を目指しており、これまで以上に四国経済を牽引していくことを期待したい。

(内容に関する問い合わせ先)

(株) 帝国データバンク 高松支店 担当：伊藤

TEL:087-851-1571 FAX:087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。